様式第三十一の四を次のように改める。

様式第31の4（第45条の2の28関係）

特定送配電事業届出書

年　月　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の13第1項の規定により、次のとおり特定送配電事業を営みたいので届け出ます。

					備考
主たる営業所			名称		
			所在地		
その他の営業所			名称		
			所在地		
供給地点					
特定送配電事業の用に供する電気工作物	送電用の電気工作物	設置の場所	区間		
			経由する変電所又は発電所の名称		
			経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		電気方式			
		設置の方法			
		回線数			
		周波数			
		電圧			
		こう長			
		送電容量			
	配電用の電気工作物	電気方式			
		周波数			
		電圧			
		こう長			
		送電容量			

様式第三十一の十七を次のように改める。

様式第31の17（第45条の19関係）

発電事業届出書

年　月　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

次のとおり発電事業を営みたいので、電気事業法第27条の27第1項の規定により届け出ます。

											備考
主たる営業所				名称							
				所在地							
その他の営業所				名称							
				所在地							
	発電所の名称	設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。）	原動力の種類	周波数	出力	特定発電用電気工作物の出力	特定発電用電気工作物の接続最大電力	供給の相手方	供給の内容		
発電事業の用に供する発電用の電気工作物											
専ら自己の消費の用に供する発電用の電気工作物											
事業開始の予定年月日											
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先											

備考　1　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

2　一般送配電事業者又は配電事業者にその一般送配電事業又は配電事業の用に供するための電気を発電し、当該電気を供給することを約している場合にあっては、その供給の相手方及びその内容を記載すること。

3　該当事項のない欄は、省略すること。

4　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。